

IPM実践指標(イチジク)

分類	管理項目	管理ポイント	チェック欄				
			昨年度の実施状況	今年度の実施目標	今年度の実施状況		
防	病害虫の発生しにくい環境の整備	せん定	適正な結果母枝間隔を確保し、樹冠内部の通風・採光を良好にし、病害虫が発生しにくい環境を作るとともに、薬液散布における付着の死角をなくす。				
		病害発生源の除去	生育期に病葉、病果を除去する。冬季に樹上に残った未熟果や枯死部を除去する。				
		害虫の発生源の除去	アザミウマ類など害虫の発生源となる園内、幹周辺部及び周辺の除草する。シオウジョウバエ類の発生源となる腐敗果を除去する。				
		残さの処理	せん定くずや落葉、落果等はほ場外に持ち出し、適切に処分する。				
		凍害対策	冬季や春先に凍害を受けると被害部に胴枯病や黒葉枯病が感染しやすくなるので、樹体のわら巻きなどの防寒対策を行う。				
		雑草適期管理	種子で増殖する雑草の発生を少なくするために、結実前に除草を実施する。				
		施肥	有機物の投入	有機質を適切に施用し、樹勢・根活性を良好に保ち、病害の発生しにくい樹体にする。			
			適切な肥培管理	窒素過多による軟弱徒長枝は病気が発生しやすいので、適切な肥培管理をする。			
			収穫、貯蔵時における果実の適正措置	果実は適期に収穫し、取り扱いに注意して貯蔵中の傷みを最小限に抑える。黒かび病、酵母腐敗病、シオウジョウバエの発生軽減のため、過熟果や腐敗果を直ちに除去する。			
			健全な苗木の使用	新植及び改植時には、株枯病被害のない健全樹から採取した穂木を用いて、株枯病やセンチュウ汚染のない挿し床で育成した苗を植え付ける。			
	抵抗性台木の利用	改植時には、株枯病抵抗性といや地対策であるキバル台木を利用する。					
判断	防除要否・タイミングの判断	病害虫発生予察情報等の確認	病害虫防除所が発表する発生予察情報や普及指導センター等が出す病害虫に関する情報を入手し、発生状況を確認する				
		気象状況の把握	気象情報を把握し、適切に防除を実施する。				
		病害虫の発生状況の把握	定期的に園内を見回り、病害虫の発生状況を観察及び確認する。				
		雑草の発生状況の把握	果樹園及びその周辺に発生している雑草の草種と発生量を観察及び確認する。				

分類	管理項目		管理ポイント	チェック欄				
				昨年度の実施状況	今年度の実施目標	今年度の実施状況		
防除	生物的防除	ハダニ類	生物農薬の使用	カンザワハダニを捕食するカブリダニ類を使用する。				
		カミキリムシ類	生物農薬の使用	微生物資材を使用する。				
		サツマイモネコブセンチュウ	生物農薬の使用	微生物資材(パスツリア菌製剤)を使用する。				
	耕種的・物理的防除	そうか病、疫病、黒葉枯病	ビニル被覆栽培	3月上旬から10月までビニル被覆を行う。				
		疫病	マルチ	土中からの病原菌の跳ね上がりを防止するため、6月から10月まで樹冠下にマルチを設置する。				
		アザミウマ類	テープ貼り、袋かけ、光反射シート	果実開口部(目)からのアザミウマの侵入を防止するため、果実横径20mm前後の時期に、目にサージカルテープを貼るか、果実全体にポリプロピレン製の透明の袋をかける。光反射シートマルチを行う。				
		カミキリムシ類	幼虫刺殺	定期的の主幹部を観察し、虫糞が出ている場合は刺殺する。				
		ショウジョウバエ類	袋かけ	果実全体にポリプロピレン製の透明の袋をかける。				
		化学的防除	農薬の使用全般		十分な薬効が得られる範囲で最少の使用量となる最適な散布方法を検討した上で使用量・散布方法を決定する。			
	適正な散布方法		散布ムラがないようにする。					
	剤の選択				薬剤感受性の低下を防止するため、同一系統の薬剤を連用しない。			
					天敵に影響の少ない薬剤を選択する。			
					化学農薬に対する感受性の低下を抑制するため、物理的防除効果のある薬剤を組み入れる。			
	農薬飛散防止対策		除草剤を使用する場合は雑草の発生状況や草種を確認し、適切な剤を選定する。但し、ひこばえにかかると薬害を生じるので注意する。					
	散布後の処理		農薬散布は、無風～弱風時に飛散が少ない散布器具を使用するなど、他の作物などに飛散しないように、適切な飛散防止策を講じる。					
		散布器具、タンク等の洗浄を十分行い、残液やタンクの洗浄水は適切に処理し、河川等に流入しないようにする。						
その他	土壌の流亡防止対策		のり面の保守等によって土壌流亡の防止に努める。					
	作業日誌の記帳		各農作業の実施日、病害虫・雑草の発生状況、農薬を使用した場合の名称、使用時期、使用量、散布方法等栽培管理状況を記録する。					
	研修会等への参加		県や農業協同組合が開催するIPM研修会等に参加し、情報収集に努める。					